

総務常任委員会所管事項調査報告書(新潟市)

1. 実施期間 令和7年10月21日(火)

2. 調査場所及び調査事項

視察場所:新潟県新潟市

視察内容:自治会支援の取組について

3. 出席者 委員長 多田 巖 副委員長 森尾 武史

委員 大垣 真一、八島 満雄、中山 真由美

随行職員 市民生活部 市民協働課長 高橋 和行

企画部 危機管理課長 相原 康一

4. 調査の目的及び視察概要

(1)調査の目的

少子化・超高齢化社会の到来、核家族の進行、独居高齢者世帯の増加など、コミュニティの希薄化などの社会状況や厳しい財政環境の中で市民ニーズが複雑多様化しています。

自治会は現在も地域コミュニティにおいて中心的な役割を果たしていますが、加入率の低下、担い手不足等により活動の持続可能性が低下するとともに、防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど、変化する地域社会のニーズに対して十分応えられていないと考えています。そこで、自治会等の地域コミュニティの様々な主体が行う地域活動を、どうすれば変化するニーズに対応し、かつ、持続可能なものにすることができるかを主たる課題とし、本市にとって参考になる点が多く含まれていることから、視察を通じて本市の自治会(地域コミュニティ)の支援について、多くの支援策を学ぶことを目的としました。

(2)地域概要

市の面積726km² 人口約756,000人

新潟市は古くから「みなとまち」として栄え、明治22年の市制施行以来、近隣市町村との合併によって人口約81万となり、平成19年4月1日には本州日本海側初の政令指定都市となりました。

た。

整備された高速道路網や上越新幹線により首都圏と直結しているなど、陸上交通網が充実しているほか、国際空港、国際港湾を擁し、国内主要都市と世界を結ぶ本州日本海側最大の拠点都市として高次の都市機能を備えています。一方で、広大な越後平野は、米のほか、野菜、果物、畜産物、花き類など、農畜産物の一大産地です。また、日本海側に面し、信濃川・阿賀野川の両大河、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟といった多くの水辺空間と里山などの自然に恵まれています。

(3) 視察内容

少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの変化により、多くの自治会・町内会が運営に係る負担の増大、役員の担い手不足、活動者の減少といった課題を抱えています。

新潟市では、こうした自治会・町内会の負担軽減策の一つとして、スマートフォン、パソコンなどの電子機器や、インターネットを活用した情報の活用に向けた支援のあり方について検討されています。

新しいまちづくり体制構築の考え方では、各地域のコミュニティを発展させ、まちづくりに市民が主体的役割を果たしつつ、地域のことは地域で考え、解決を目指しています。

身近な行政機関で総合的、完結的に市民サービスが提供され、各地域で育んできた伝統・文化・歴史を尊重しつつ、市民との協働により独自の特色あるまちづくりを進めています。

また、広域化した新市において地域の声をきめ細かく反映させ、区民が区政に参加しやすい仕組みを持っています。

(4) 主な質疑応答

1: 地域活動補助制度や設備整備補助制度などについて

▶ 財政に限りがある中、ここまで手厚く市民協働活動に力を入れるようになった背景を伺う。

【新潟市回答】

- 地域活動補助については、ごみ袋有料化に伴う市民還元事業として開始した制度。他に、自治会等が自主的に設置する防犯灯のLED化推進のための補助金にも充当されている(令和6年度LED化率:98.2%)。
- 設備整備補助については、宝くじを財源とした「コミュニティ助成事業」がもとになっており、政令市移行に伴い対象外となったことから、代替制度として開始したものの。予算は、効率的に執行するために、地域活動補助と同じ市民還元事業としている。

- 分権型政令市を掲げ、市民との協働のまちづくりを進めるため、市としても支援に努めている。

2: 自治会支援について

- ▶ 自治会の加入状況、また、自治会役員のなり手不足、若手層(現役世代)の巻き込みなどで、推進力となるような市の補助や支援施策などがあるか伺う。
- ▶ 市からの支援策などで「こうあるべき」と考えておられるのはどのようなものか伺う。
- ▶ 市町村の合併で歴史や成り立ちが違うことで自治会長の負担が多いと感じる。お金を出してはいるが人材不足はどうか。

【新潟市回答】

(加入状況) 自治会の加入率は、令和7年4月1日現在 87.11%

(加入世帯数 306,063 世帯 / 住民基本台帳世帯数 351,362 世帯)

(支援策)

- 令和6年度、新潟市としては初めて、全自治会長、町内会長(2,053人)を対象に、状況調査(アンケート)を実施した【別添資料】。アンケート結果からは、担い手不足や業務に負担感があることが把握できた。アンケート結果を踏まえ、今年度と来年度の2か年にわたり、民間事業者による自治会運営アプリを活用した自治会活動の業務効率化を図る実証事業を実施する(まちづくりパートナーシップ事業)。あわせて、デジタル技術活用の基盤づくりを支援するため、初心者向けのスマホ教室を開催。
- 昨年度、市報にいがたで特集記事を組み、現役世代の自治会長へのインタビュー記事も交えて地域活動の大切さについて紹介。若年層を含む幅広い世代に向けて広報を行った。
- 持続可能な自治会活動のためには地域人材の育成が不可欠であり、コミ協を対象としたモデル事業、研修会を実施した。今後は、地域におけるデジタル人材の育成支援を検討している。
- 正直、自治会長の負担もあり、なかなか解決策はない。回覧を減らすことを進めている。他市の調査をしている。

3: 自治会等事務委託料について

- ▶ 自治会等事務委託料の金額の算定根拠を伺う。また、事務委託契約締結により、市役所の業務負担は増加又は減少したのか伺う。

▶ 自治会は、契約締結後は予算書／決算書を市に計上しているが、スムーズに実施されているのか伺う。

【新潟市回答】

(自治会等事務委託料)

- 昭和 32 年より委託制度を開始。非常勤職員報酬単価の推移などを勘案しながら改定し、現在に至っている。
- 委託している事務の内容は、行政連絡事務(行政文書の回覧や配布)、調査事務(国勢調査等)など。

(業務負担)

- 過去に制度の見直しを検討する中で、郵送や民間業者によるポスティングなども比較調査をしたが、費用対効果を考えると、高い自治会加入率に支えられた現行制度での市政情報の周知が最も効果的であるとの結論に至った。
- 一方、市、自治会双方の負担軽減を図るため、年 2 回行っている自治会への世帯数調査(委託料支払いの根拠となるもの)については、オンライン回答を導入しているほか(8 区中 5 区で導入済み)、回覧物の削減など委託業務内容の精査にも取り組んでいる。

(決算書の提出)

・本市では、毎年、「新潟市自治会・町内会等補助制度の手引き・要綱集」を自治会等配布し、総会終了後の決算書提出をお願いしている。昨年度の提出率は市内全体で 9 割を超えており、未提出のところに対しては各区担当課より提出を重ねて依頼している。

4:自治会 ICT 導入支援について

- ▶ ホームページ、SNS などの開設運用に関して、自治会へのヒアリングなど調査実行段階との事だが、現在の状況を伺う
- ▶ 高齢の自治会長が主であり、デジタル化導入支援モデル事業に参加したくないが 75%と高い状況との事だが、今後どのように自治会 ICT 化を進めるのか伺う。
- ▶ 自治会のアプリ導入の課題はあるか。
- ▶ タブレット端末を回覧みたいにする等の要望はあるか。

【新潟市回答】

(ICT 導入支援の状況)

- No. 2 の回答のとおり、民間事業者による自治会運営アプリを活用した自治会活動の業務効率化を図る実証事業(R7,8)及びスマホ教室(R7)を実施中。

(今後の方向性)

- 現在、自治会・町内会等におけるデジタル人材育成事業を R8 事業として検討中であり、予算化された場合は、デジタルツールの活用を目指す自治会等へ個別にアドバイザーを派遣し、地域におけるデジタル人材を育成し、運営の負担軽減や業務効率化に向けた取り組みを推進していく。
- アプリ導入の前にグーグルフォームやラインツールを活用している自治会もあり、デジタル化のクラウド管理等を説明して、今はモデルとなる自治会の相談会を行っている。
- タブレット端末は難しいが回覧ボードを作成してきた自治会があった。

(5) 視察の考察(所感)

新潟市の地域コミュニティ支援の取り組みは、制度設計はもちろん、財源確保もなされており、非常に興味深い事例であった。

まず印象的だったのは、自治会よりも上位／広範囲の団体として地域コミュニティ協議会という制度がある事である。

これは、各地域の課題が単一の小さな地縁組織では対応しきれないという現実を踏まえた実効性ある制度設計であり、地域の多様性に対応する柔軟性を備えている。

このような体制運営の背景には、平成 13 年から 17 年にかけての大規模な市町村合併がある。

新潟市は、旧市域に加え周辺の 14 自治体を吸収することで現在の広域市となっているが、この合併は行政の効率化だけでなく、地域ごとの文化や様々な課題に対応する必要性も生み出した。

多くの市町村合併の結果として、新たな行政体制による一元的な対応には限界があり、地域ごとの実情に即したコミュニティ支援が不可欠となったようである。

その支援の核となるのが、全部で 99 もある地域コミュニティ協議会である。

小学校区を単位とした「顔が見える」地域づくりを基本とし、自治会・PTA・福祉団体など多様な地縁組織から構成されている。

防災、福祉／子育て、教育／文化など、多様化する地域課題に対して、単体の組織ではなく複合的な協議体で対応するという構造は、合併後の新潟市において極めて合理的かつ有効な仕組みであるようだ。

財源面でも創意工夫が見られる。財源限りがあるという先見的な行政視点から、市民還元事業として地域活動補助についてごみ袋の有料化で自治会への街灯及び防犯灯の LED 化(達成率 98.2%)への補助や、設備整備補助(政令市は対象外となる宝くじ財源の代替)など「コミュニティ助成事業」など効率的に市民に還元、分権型政令市としての市民協働の街づくりを支援している、これらの手立てについて賢く細分化されており、市民協働を重視する姿勢は、行政の理念と現実、実践が一致している好例である。

近年では、自治会加入率は少しずつ減少し、令和 7 年 4 月 1 日現在は 87.11%ではあるが、全国の政令市の中では上位となる。

本市と人口規模は違うものの、新潟市令和 6 年度自治会・町内会の業務効率化に向けた状況調査結果を見ると自治会の課題は同じ内容と考えられる。

自治会役員の担い手不足や負担感への対応として、民間事業者による自治会運営アプリの導入支援やスマホ教室の開催など、ICT 活用による効率化も随時進められている。都市部と農村

部での対応の違いを認識しつつ、一步ずつ前に進めている点は、改革意識／現場感覚に優れていると感じた。

自治会運営の民間アプリ導入により、様々なデジタルツールを活用して効率化やスマホ教室の開催、「市報にいがた」に若い世代の自治会長に地域活動のインタビューを掲載する等の取組をしている。

本市においても自治会加入率を維持しながら、自治会役員の負担軽減に向けたデジタル化等のサポートを進めていくことや若い世代にも自治会活動に興味を持って頂けるような発信が、更に必要と感じた。



総務常任委員会所管事項調査報告書(長岡市)

1. 実施期間 令和7年10月22日(水)

2. 調査場所及び調査事項

視察場所:新潟県長岡市

視察内容:防災・減災対策の強化について

3. 出席者 委員長 埴田 巖 副委員長 森尾 武史

委員 大垣 真一、八島 満雄、中山 真由美

随員 市民生活部 市民協働課長 高橋 和行

企画部 危機管理課長 相原 康一

4. 調査の目的及び視察概要

(1)調査目的

長岡市は、平成16年新潟県中越地震、3年後の中越沖地震のほか、近年の気象実態による豪雨や豪雪といった災害教訓を活かし、市民の命と暮らしを守るための先進的な防災対策に日々、ご尽力されております。

こうした大規模地震からの復興と防災への転換として「長岡震災アーカイブセンター・きおくみらい」を基軸とした自助・共助・公助のバランスの取れた取り組み、ICTを取り入れた防災システムとして「アオーレ長岡に併設された災害対策本部」の整備、市民を巻き込んだ防災訓練の場所、防災学習機能、研修機能だけでなく、子育て支援機能、天候に左右されない子どもの遊び場となる「長岡防災シビックコア地区」の整備などは、とても注目しております。

また、自宅内や車移動による安全確保を優先的に考え、市が開設する避難施設だけでなく、新たな「長岡方式の避難行動」を呼びかけています。このたび、「長岡方式の避難行動」で示す避難行動の一つである「在宅避難(自宅のより上の階に避難する)」を実施するために必要な備えや、発災時・発災後の行動などをまとめ、手引きを作成しており、興味深い具体的な取り組みについて、学ぶことが目的です。

(2)地域概要

市の面積890.91km² 人口約25万人(11の市町村が合併し、長岡市になる)

日本一の大河・信濃川が市内中央にゆったりと流れ、守門岳から日本海まで市域が広がるまちです。

過去、幾多の災禍に遭いながら、長岡の人とまちは、「米百俵の精神」(※)で立ち上がってきました。

そして、シティホールプラザ「アオーレ長岡」、「子育ての駅」など全国にさきがける人づくり、まちづくりを進めています。

※米百俵の精神

戊辰戦争に敗れ困窮を極める長岡藩に、支藩の三根山藩から見舞いの米百俵が贈られました。時の大参事・小林虎三郎は、「食えないからこそ教育を」の信念でその米を売り、国漢学校開校の資金に充てたのです。

長岡のまちづくりの指針や人材教育の理念となっています。

(3)視察内容

これまでの災害では、合併の前年の2004年7月13日、新潟・福島豪雨災害発生。刈谷田川ダムで24時間雨量426mm。500年に1度と言われる記録的な集中豪雨。刈谷田川の堤防が決壊し、冠水。

同2004年10月23日に中越大震災発生。死亡者16名／災害関連死52名。

建築年数の古いものなどが倒壊。盛り土の住宅地が流されるなどの被害があった。

旧国道17号の妙見地内の土砂崩れでは車両数台が被災。

山古志村では全村民はヘリで避難(1000頭以上の牛も空輸)。

名産品の錦鯉も多数死んだ。

地震の直後の冬に3m越えの豪雪となってしまう、大規模な地滑りによる土砂災害で2名死亡。また、地震には耐えたものの、道路決壊等により雪かきができず、雪による家屋の倒壊も起こった。

市内幹線道路の除雪が間に合わず、車移動が極めて困難に→徒歩移動を余儀なくされた。翌年の2005年も前年同様の大雪。

R4年は1日で75cmの豪雪で交通マヒ。立往生多数発生。

3年後の2007年には中越沖地震発生。死者15名。

R1年台風19号 信濃川上流(千曲川)堤防決壊。

避難所42か所 避難者1262人。バックウォーター現象により浸水も発生。

短期間で猛烈な災害を立て続けに食らっており、災害に対する危機意識が極めて高い。

自助・共助・公助のバランスの取れた取り組み、ICTを取り入れた避難情報展開の防災システムとして2012年に新市役所として「アオーレ長岡に併設された災害対策本部」の整備、市民を巻き込んだ防災訓練の場所、防災学習機能、研修機能だけでなく、子育て支援機能、天候に左右

されない子どもの遊び場となる「長岡防災シビックコア地区」の整備をされており、日ごろから防災意識を高めております。

(4) 主な質疑応答

- ▶ 地域防災について、要配慮者対応について、自治会／自主防災会等と市の情報共有はどのような状況か伺う。
 - 市で作成している避難行動要支援者名簿登載者については、毎年6月に自治会、自主防災会、民生委員等に郵送し、情報共有を行っている。
また、避難行動要支援者に対しても、毎年、情報共有することの確認を行っている。
- ▶ 東中学校の防災機能について、受水槽に蛇口、LPガスの接続口などを設けているとのことだが、そういった設備アイデアなどはどのように出てきたものか。また、避難所のバリアフリー化や、TV受信／電話の確保などの取組について詳細を伺う。
 - 平成16年に発生した中越大震災では、長岡市のほとんどの学校が避難所になった。その際に、全ての学校で避難所としての問題点を問うアンケートを行った。各種の避難用設備は、アンケート結果を設計に盛り込み避難所機能の強化を図ったものである。
 - その他のバリアフリー化等についても、アンケートによる避難者の様々な要求に対応させたものである。
- ▶ ビッグルーフの効果について、降雪時／大雨時／夏の日陰効果など魅力を感じるが、実際の使い勝手はどのようなものか。デメリット等はあるのか伺う。
 - ビックルーフ(屋根付き広場)は、避難者への救援物資等の搬入口や緊急車両の乗入れ口としての機能を持たせている。
- ▶ これまで、避難所としての使用はないが、雨や雪の日の部活動での利用や学校開放用
 - 玄関として利用している。雨の日でも出入りが容易でありデメリットは特にない。
- ▶ 電線地中化について、2004年の中越地震／2007年の中越沖地震を経験するなか、電線地中化に対しての取組はどのような流れだったのか。また、市内において電線地中化はどの程度進んでいるか、施工の優先順位付けなどの考えはどのようなものか伺う。
 - これまで、避難所としての使用はないが、雨や雪の日の部活動での利用や学校開放用昭和61年から無電柱の取組を行っており、中越地震前の整備延長は、中心市街地の640mであった。中越地震、中越沖地震の被害は、主に郊外であったため、中心市街地で

整備した無電柱区間の被害は特に無かった。

- その後、中心市街地周辺の主要道路や防災公園周辺の道路の無電柱化を約 2,900m 実施した。
- 優先順位などについては、市街地での交通量が多い路線で、公園など公共施設を結ぶ主要道路を選定し、電線管理者の合意を得て実施してきた。また、事業費は交付金や補助金を得られる事業として実施した。

▶ 電線地中化している／していない場合で停電からの復旧はどのくらいの差が出るのか。地中化による災害復旧時のメリット・デメリットをどのように感じているか伺う。

- 現在に至るまで、災害により無電柱化区間の被害は無く、また、無電柱化未実施による大きな被害は発生していない。(中越地震では、郊外で下水マンホール隆起などによる、道路路面の被害が多かった) 復旧にどれくらいの差がでるのは、災害規模や被災を受けた地域など、様々な要素が含まれるためお答えできない。
- 無電柱化は、国が示すように安全で快適な通行空間の確保、防災面、観光振興や地域活性化を目的(メリット)としおり、電線管理者との合意を得て進めることが必須となる。一方で無電柱化を実施するためのコスト増や、その後の施設管理など課題も多い。
- (デメリット)近年、頻発化・激甚化する自然災害(地震・豪雨)に対し、無電柱化の有効性がどのようにあるのか、今後、研究していきたい。

▶ 「道の駅ながおか花火館」における災害時の防災機能について、非常用電源／防災トイレ／防災倉庫／貯水タンクなどが備えられているとのことだが、詳細内容を伺う。

- 非常用電源→停電時に自動で非常用電源に切り替わり電力をサポート
- 防災トイレ→施設アーケード内にあるマンホールを開けるとその役割となる
- 防災倉庫→行政が非常用食料品や備品を保管している
- 貯水タンク → 耐震性に優れ、当施設の受水槽として利用している(有効容量:30m)

▶ 災害時における道の駅の活用方法について、方向性やアイデアを伺う。

- 災害時の緊急避難場所として、当施設のスペースを活用し避難してもらうほか、国土交通省から「防災拠点自動車駐車場」に登録されていることから、災害救助活動の拠点となり、自衛隊等の待機場所にする事ができる。(以前、豪雪時に高速道路が交通マヒした際、自衛隊の待機場所となった実績あり)

- 災害時、避難された方などへの支援場所(炊き出し)なども可能

- ▶ 共同型災害ボランティア管理センターは、災害ネットワークと働きや機能は同じなのか伺う。
 - 災害時には両方とも機能しています。行政と伴奏型で協働していることになります。

- ▶ 防災士を目指し、地域の防災士を育てるのは、災害対策としては本筋と思う、その意識で市民防災安全大学講座で安全士を育成しているのか伺う。
 - 継続しています。やはり、このことがメインになっていると思います。

- ▶ 災害への住民意識は継続しているのか伺う。
 - 残念ながら、年々意識は減少していると統計に出ています。

- ▶ 災害予防／減災に関する取組について、以下施設／団体それぞれの設立経緯やこれまでの活動内容を伺う。

公益社団法人中越防災安全推進機構について

●設立と経緯

- 震災直後から長岡 3 大学 1 高専 1 研究所による長岡防災安全学問コンソーシアム形成。
- 長岡造形大でいち早く復興支援センターを立ち上げた平井教授が主導。
- 長岡防災安全学問コンソーシアムを母体に社団法人中越防災安全推進機構設立の動き、社団法人北陸建設弘済会が地域貢献事業として支援。長岡商工会議所も参画。
- 柱の一つにメモリアル拠点整備構想(長岡市の構想と一致)を位置づける。
- 平成 18 年 9 月 社団法人中越防災安全推進機構設立(初代理事長:東京大学名誉教授・伊藤滋)
- 阪神・淡路大震災に学びながら中越・長岡に生まれた『中越復興市民会議』のノウハウとその蓄積やネットワークを受け継ぐ形で、当機構内部に「復興デザインセンター」を設置(平成 20 年 4 月)。
- 復興デザインセンターには、後に日本災害復興学会の柱の一つを担うことになる『復興デ

ザイン研究』(長岡技術科学大学「上村靖司講師」、中越復興市民会議「稲垣文彦事務局長」、長岡造形大学「澤田雅浩講師」など)を担う若い学者も参加。

- 平成 23 年「地域防災力センター」「震災アーカイブス・メモリアルセンター」を設置し、「復興デザインセンター」と併せ 3 センター体制に。
- 平成 23 年 10 月「きおくみらい」「川口きずな館」オープン(やまこし復興交流館は平成 25 年 10 月)。
- 川口きずな館とおらたるは、当機構の他に各地域の「地域総合型 NPO 法人」が参加するなど、地域住民と協働で運営する体制を整えた(令和 2 年に運営が機構から各 NPO へ完全移行)。
- 平成 25 年 4 月 公益社団法人に移行。

●設立目的

中越地震等の教育・研究機関、市民、行政、企業・諸団体等の協働により、地方における地震、豪雨、豪雪等の諸災害の研究を進めるとともに、その成果や教訓を社会に活かし、被災地支援や安全・安心な地域づくり及び防災安全・産業の振興に資することを目的とする。

●活動内容

(1)きおくみらい(災害・復興の経験と教訓の発信)

※旧「震災アーカイブス・メモリアルセンター」

1. 震災メモリアル施設を活用した経験と教訓の発言
2. 生きる力を育む防災教育の推進
3. 被災者・被災地支援

(2)地域防災力センター(災害に強い地域づくり)

(3)にいがたイナカレッジ(持続可能な地域づくり)※旧「復興デザインセンター」

- 地域インターンシップ「イナカレッジ」が移住実績を挙げており、全国から注目を集める。
- 基金のイナカレッジへの補助が H29 で終了。H30 からは地元負担金や企業負担金等自主財源で運営

①地域づくり人材育成

- 地域インターン事業
- 地域おこし協力隊支援事業

②地域づくり支援

- 関係人口の創出、拡大事業
- 移住支援事業
- 1. 広域集落協定、アグリパス事業
- 2. 講師等業務

(5)視察の考察(所感)

多くの災害による多大な被害を受け、その経験を活かして市民は乗り越え復旧復興してきました。

その上で、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感が高く、自主防災会の令和7年の組織数 835、結成率は 89.8%、活動率は令和6年 67.0%でありました。

地域特性に根ざした実践的かつ市民参加型の仕組みとして着実に進化を遂げています。特に「ながおか防災ホームページ」や災害対策本部の整備、自主防災会への支援制度などは、単なる情報提供や行政主導の枠を超え、住民一人ひとりが主体的に防災に関わるための環境づくりに力を注いでいる点が印象的です。このことは、地域コミュニティの絆を強める契機にもなっており、市民が「自分ごと」として防災に向き合えるよう、行政と住民の協働が制度的にも根付いていると感じました。「災害に強いまちづくり」を理念としながらも、単なるハード整備にとどまらず、ソフト面である人と人とのつながりや情報の共有や行動の準備などにも重点を置いたバランスの取れた取り組みが展開されています。今後の地域防災のあり方を考える上で、現実的なモデルケースといえます。

また、災害本部会議室が、消防指令センターのような会議室になっている点、他市では、災害ボランティアネットワークが活動している中、チーム中越が運営している長岡協働型災害ボランティアセンターを構築できている点について、大変参考となりました。

いつ起こるか分からない地震や近年の異常気象による豪雨・台風の影響での土砂崩れや浸水等の対策は、常に見直しを行い、市民・住民への周知が必要であり、高齢化等による災害時要配慮者への支援も拡充するためには、防災リーダーの育成を進めていくことが重要と感じました。

